審査様式２－１

氏名（本籍）	星野　真澄　（埼玉県）
学位の種類	博士（教育学）
学位記番号	博甲第 6971 号
学位授与年月	平成２６年　３月２５日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	米国カリフォルニア州における学級規模縮小プログラムの成立・展開過程の研究

主　査	筑波大学教授	博士（教育学）	藤井穂高
副　査	筑波大学教授	教育学博士	窪田眞二
副　査	筑波大学教授	博士（教育学）	佐藤眞理子
副　査	筑波大学教授	博士（教育学）	濱田博文
副　査	筑波大学教授	博士（教育学）	田中統治

論文の内容の要旨

（目的）

本研究の目的は、米国カリフォルニア州において 1980 年代以降、州の教育政策として取り組まれている学級規模縮小プログラムの成立・展開過程を明らかにすることを通じて、なぜ州が多額の予算を必要とする学級規模縮小プログラムを法制化し、どのような制度が構築されてきたのかを考察することである。

（対象と方法）

本研究は、1980 年代以降のカリフォルニア州における学級規模縮小プログラムの成立過程及び展開過程を対象とする。研究の視点として、学級規模縮小プログラムが要求された背景（背景の視点）、プログラムの財政的な仕組み（財政の視点）、プログラムの内容構成（内容の視点）の 3 点を設定し、議会資料等の史資料から法案成立・変容の経緯を分析・考察するとともに、州教育省、学区の関係部署、当時の教育長、学校現場等を訪問し、インタビュー調査等も実施した。

（結果）

カリフォルニア州では 1989 年にハイスクール段階で初めての学級規模縮小プログラムが制定される。その際に州議会での議論の論点が財源確保の問題であった。最終的には州民が、州の予算において最低限の教育費を確実に保障できる仕組みを州民提案として可決し、その後の学級規模縮小資金が確保されることとなった。1996 年の学級規模縮小プログラムは小学校低学年を対象とする大胆な縮小計画であったが、テネシー州などでの学級規模縮小の効果研究を参照するとともに、学級規模縮小に教員の職能開発を付随させるとする改正案により、費用対効果を懸念する財務省等の反対者の意見を抑えることができたことを明らかにした。さらに、その後の同プログラムの展開期に

ついては、州の 90%以上の児童が縮小クラスに在籍し続けているという実態とともに、教員が児童一人ひとりと向き合う時間を確保でき教員の士気や保護者の満足度を向上させたという成果を明らかにした。また、実地調査により、学区、学校現場においても、児童を中心とした能動的な授業など、小規模学級に応じた指導方法が実践され、そのための研修が行われているなどの実態の一端を示した。

（考察）

上記の分析をもとに、本論文の 3 つの視点から学級規模縮小プログラムの成立・展開過程を考察した。まず、背景の視点から見ると、学力向上という国家的な教育目標の下、カリフォルニア州ではバイリンガル教育政策が後退するとともに極めて多様な背景を持つ子どもたちを英語のみで教育する必要から、特にリーディングの指導を効果的に実施するため大規模な学級規模縮小が図られた。次に財政の視点から見ると、カリフォルニア州では、学級規模の上限規定を改定することなく、別途、学級規模を縮小した学区に対して特定補助金を与える制度を導入することにより学級編成の小規模化を実現した。このため、学区のプログラムは州の補助金により左右されることとなるなどの限界もある。さらに内容の視点から見ると、カリフォルニア州のプログラムは単に学級規模を縮小するのみならず、小規模クラスでの教育方法に関する職能開発を伴う点に特徴がある。これにより、学区は継続的に職能開発を提供できることとなったが、その内容と条件（たとえば職能開発に充てられる予算が限定されていない、研修の日数が十分ではないなど）の枠づけについては課題もある。

審査の結果の要旨

（批評）

わが国では学級規模の縮小は多額の経常的支出を要請するとの理由で進んでいないが、米国では大胆な縮小が行われている州も少なくない。その先駆けとなったのがカリフォルニア州である。先行研究では、学級規模縮小の効果に関するものが蓄積されてきたが、その法制化は別の課題であり、この課題に取り組む研究は皆無であった。本論文は法制化そのものに着目し、議会資料等を丁寧に読み解き、その成立・展開過程を明らかにしている点に特徴がある。また、3 つの研究の視点から、カリフォルニア州において学級規模縮小プログラムが成立する背景、そのための財政制度とプログラムの内容の分析から、その特徴と共に課題も指摘されている。さらに、学区や学校レベルの調査を実施し、少人数学級での職能開発の具体の一端も描き出している。カリフォルニア州の政治的文脈における本プログラムの位置づけや学区の財政構造の分析など課題は残るが、カリフォルニア州の学級規模縮小プログラムの成立・展開過程を体系的に解明した学術的意義は高く評価される。

平成 26 年 1 月 6 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。